

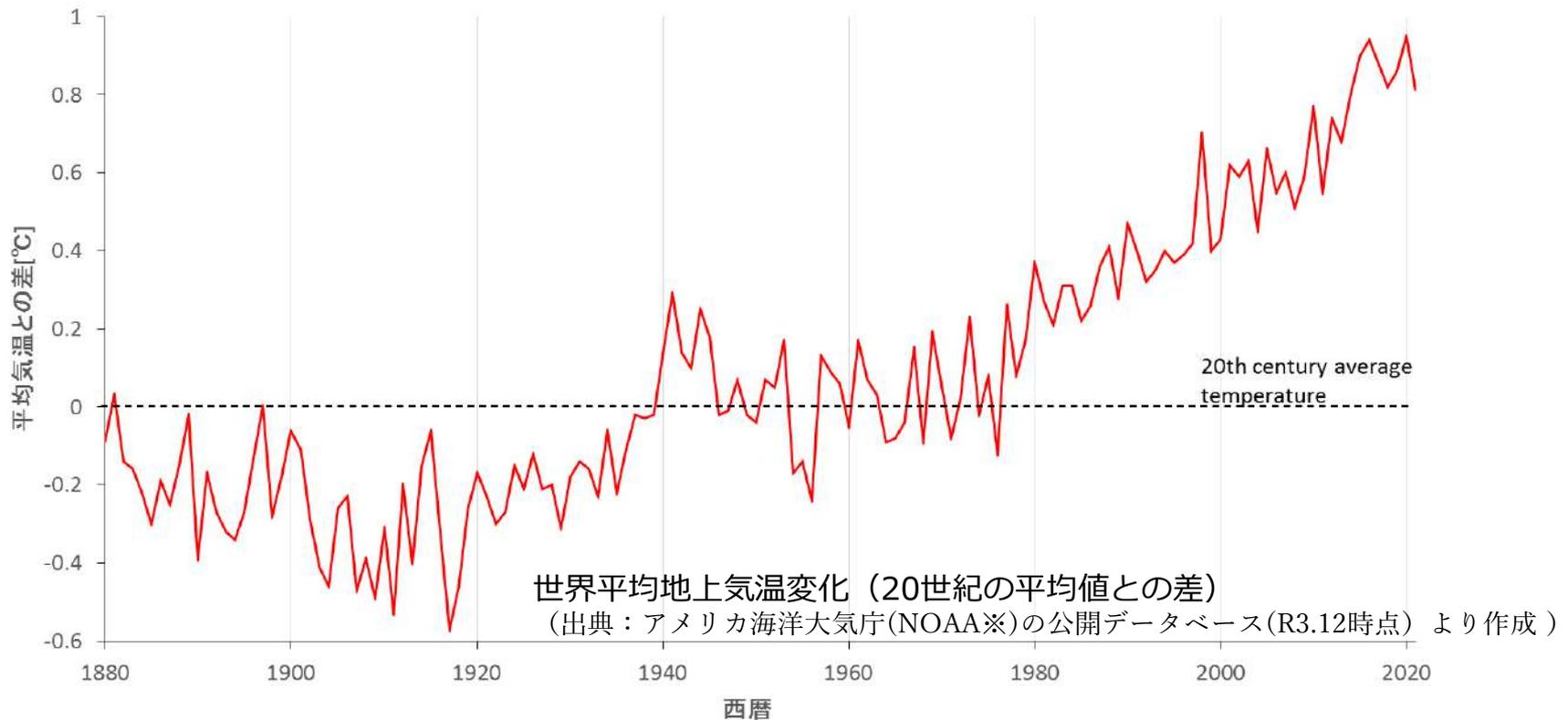
ゼロカーボン北海道 の実現に向けた取組

北海道環境生活部
ゼロカーボン戦略課

世界の温度変化

- 1880~2021年で気温は約**0.81℃**上昇
- 主な原因は、人間の生産活動・生活に由来する大気中の**温室効果ガスの増加**である

Global average temperature in May(1985-2021)



※アメリカ海洋大気庁：

海洋と大気に関する調査および研究を専門とする米国の組織。自然災害からより安全に人命や財産を保護すること、環境に対する理解を深めることなどを目的とする。

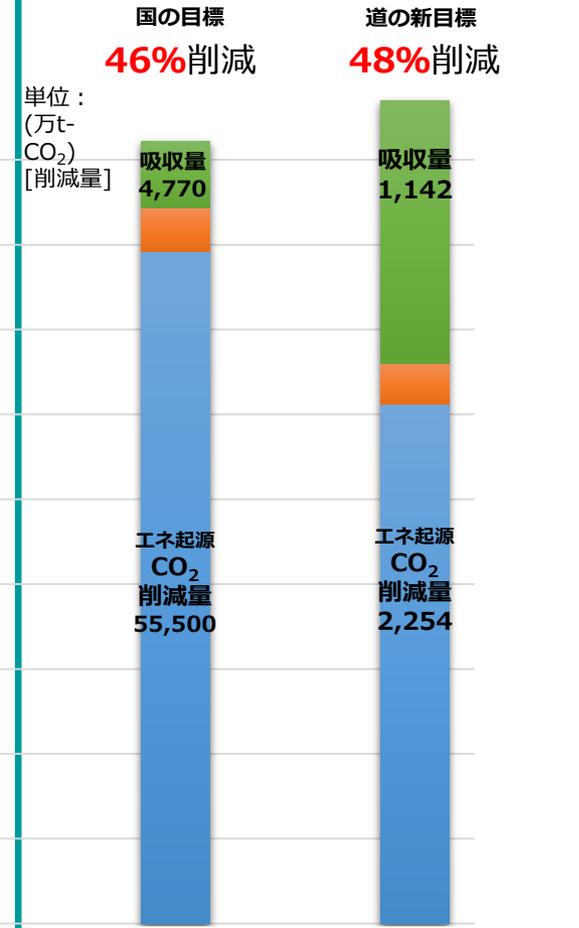
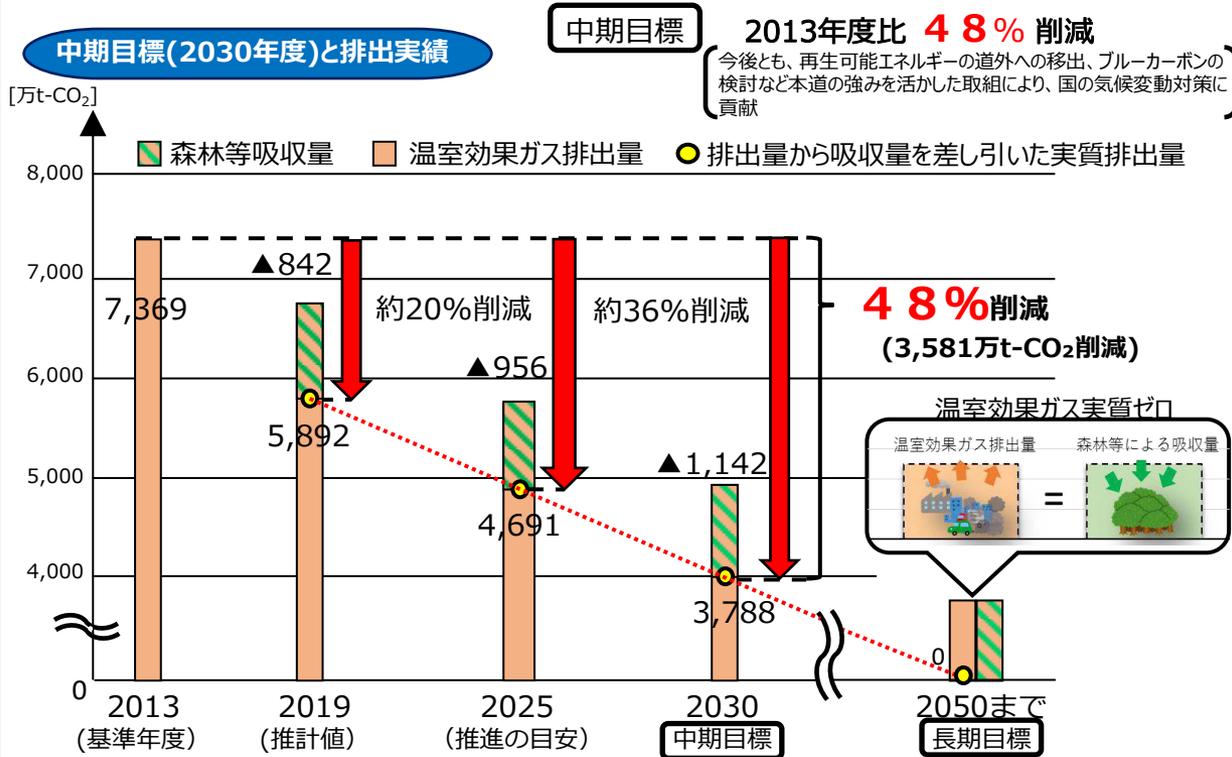
道内の温度変化

- 道内の年平均気温はこの100年でおよそ**1.6°C上昇**
- 平均気温平年差が2021年7月で+2.8°C、11月で+2.1°C
- **激しい雨**の降る頻度が増加



図 北海道7地点（旭川、網走、札幌、帯広、根室、寿都、函館）の年平均温度差のこれまでの変化
縦軸は平均との差を示す。灰色線は年平均との差、青線は前後2年を含む5年間の平均値、赤線は増加の傾向を示す。

北海道地球温暖化対策推進計画（第3次改定版）



主な分野毎の削減目標

(参考)一世代当たりの排出量 [t-CO₂/世帯]

2013年度(基準年度)	5.6
2030年度(目標年度)	3.5

区分	分野毎の削減目標[万t-CO ₂]				
	産業	業務その他	家庭	運輸	
2013年度排出量 (基準年度)	2,071	1,010	1,519	1,260	
2030年度 (目標年度)	排出量	1,428	579	801	907
	削減割合	31%	43%	47%	28%

「ゼロカーボン北海道」とは



北海道は、2050年までに道内の温室効果ガス排出量を
実質ゼロとする

『ゼロカーボン北海道』の実現を目指します。

2050年 ゼロカーボン北海道のイメージ

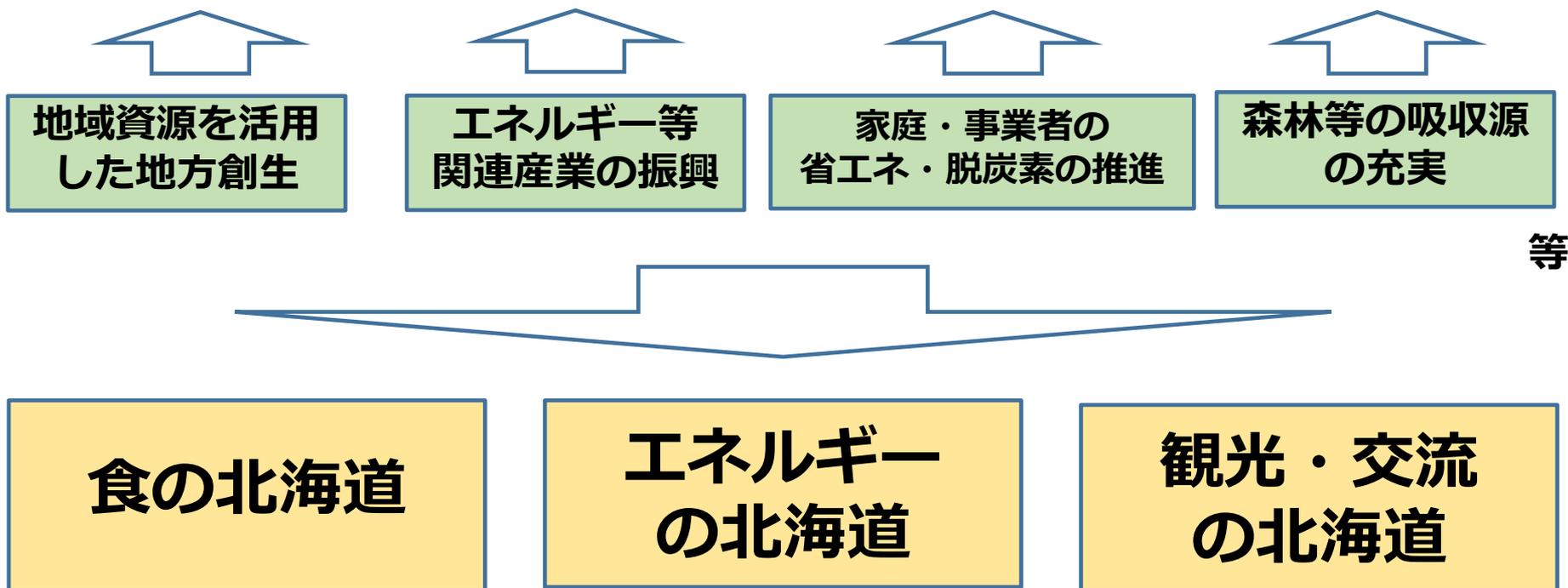
道民一人ひとりが意識を変え、自ら責任を持って行動することにより、2050年までに、温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、**環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける北の大地「ゼロカーボン北海道」**を実現し、道民が健康で快適に過ごすことができ、真に豊かで誇りを持てる社会を、次の世代につなげていきます。



イラスト：あいほゆう（第2回北のまんが大賞受賞者）

【2050ゼロカーボン北海道の姿】

ゼロカーボンを実現するとともに、そこに向けた取組を通じて経済が発展し、生活の向上が図られる持続可能で活力あふれる社会



人の流れも東京から北海道へ！

地方創生 とは

地域資源を活用して

- 地域の所得・雇用を増やす
- 地域の課題を解決、地域の幸せを増やす

ゼロカーボンによる地方創生

化石燃料の購入は地域住民のお金の
町外・道外・国外への流出

→

地域資源（風力・水力・太陽光・バイオマス等）を化石燃料に変わるエネルギーにすることで、その分地元にお金が残る

排出量の見える化

それぞれの家庭や事業所が排出している温室効果ガスの排出量を知る

建物のZEB・ZEH化

ネット・ゼロ・エネルギービル
ネット・ゼロ・エネルギーハウス

建物の高気密・高断熱化を進めるとともに、屋根置き太陽光パネルやヒートポンプ、地中熱を活用する

省エネ家電・省エネ設備の導入

国や道、市町村の様々な支援措置も活用して省エネ設備等を導入する

「ゼロカーボン北海道」に係る道民意識調査



ゼロカーボン北海道の取組を進めるため、道民の認知度や取組を把握し、各種施策に反映させることを目的に実施。

- ・調査方法：郵送配布、郵送回収およびWeb(スマホ)による回答
- ・調査期間：令和4年(2022年)9月
- ・調査対象：道内に居住する満18歳以上の個人（層化二段無作為抽出法）
- ・有効回収数：860（郵送回答547、Web回答313）



「ゼロカーボン北海道」に係る 道民意識調査結果

2022年11月
環境生活部 ゼロカーボン推進局
ゼロカーボン戦略課

URL :

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/zcs/134939.html>

○ゼロカーボンにつながる行動

(どうしたらゼロカーボンに繋がる行動が増えると思いますか。(複数回答可))

- ・ゼロカーボンにつながる行動を増やすためには、「行動を具体的に知ること」が52.8%、「目的がもっと浸透する」が46.0%。

ゼロカーボンの目的がもっと浸透する

46.0

ゼロカーボンにつながる行動を具体的に知ることができる

52.8

ゼロカーボンに寄与する対象商品やサービスが、CO₂削減に
貢献していることを表示している

42.3

ゼロカーボンに寄与する対象商品の購入やサービス利用時にポ
イントが貯まり、利用できる

45.5

その他

5.6

無回答

1.4

回答者割合(%)

ゼロカーボンに寄与する商品やサービスを販売することは、CO₂削減につながる行動を志向する消費者へのアピールにもつながると考えられます。

令和4年度、新たにスタート！

食絶景北海道×ゼロカーボンアワード



食絶景北海道
FOODIE ISLAND
HOKKAIDO

北海道の
魅力的な食



ZERO
CARBON
HOKKAIDO

脱炭素への
貢献



○制度概要

北海道産の加工食品又は生鮮食品で、その商品の出荷までの過程において何らかのゼロカーボン北海道に貢献する取組が行われている商品を募集し、特に優れた商品を表彰します。

- ・ 受賞商品の生産者／製造者（販売者）には、道知事からの表彰状を授与します。
- ・ 道Webサイトでの紹介など、様々な方法で商品のPRにご協力します。

○対象となる取組（例）

温室効果ガス排出量の可視化・削減目標の設定、食品ロス削減、地産地消の推進、エネルギー利用効率向上の工夫、自然冷熱や再生可能エネルギーの利活用、気候変動に適応した商品企画、カーボンフットプリントの商品への表示 他

○お問い合わせ先等、詳細はこちらから（道Webページ）

【食絶景北海道×ゼロカーボンアワード2023】Webサイト

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/zcaward.html>

プライム市場上場企業に対して、 気候変動によるリスク情報の開示が実質的に義務化

- ✓ CO2など温室効果ガスの排出量
- ✓ 自社工場だけでなく、サプライチェーン全体の排出量開示も促す

上流 SCOPE3

- ① 原材料
- ② 資本財
- ③ エネルギー関連
- ④ 輸送配送
- ⑤ 廃棄物
- ⑥ 出張
- ⑦ 通勤
- ⑧ リース

自社 SCOPE1

事業者自らによる
温室効果ガスの直接排出

SCOPE2

他社から供給されたエネルギー使用による間接排出(電気、熱、蒸気の使用)

下流 SCOPE3

- ⑨ 輸送
- ⑩ 加工
- ⑪ 使用
- ⑫ 廃棄
- ⑬ リース
- ⑭ フランチャイズ
- ⑮ 投資

自社の温室効果ガス排出量の算定方法（北海道庁HP）

北海道

北海道トップ

カテゴリから探す

組織から探す

防災情報

Foreign Language

ゼロカーボン戦略課

検索

HOME > サイト内検索

サイト内検索

ゼロカーボン戦略課

約 767 件 (0.20 秒)

表示順: 関連性

① 北海道庁ホームページ上部の検索窓に「ゼロカーボン戦略課」と入力

② サイト内検索後、「ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課」のページが出てくるのでクリック

ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課
www.pref.hokkaido.lg.jp > 環境生活部

ゼロカーボン戦略課のウェブページは現在作成中です。関連施策等はこちら◇道の事務・事業に関する実行計画◇北海道地...

事業者の皆様へ 自社の温室効果ガスの算定がすぐできます！

③ 温室効果ガス排出量の算定は「排出量算定シート」をご活用ください。

排出量算定シート (XLSX 37.2KB)

③ 表示されたページにある「排出量算定シート」(Excelファイル)を使用

排出量算定シート

2020年度 ←プルダウンから年度を選択してください。

エネルギーの種類	エネルギー使用量		排出係数		二酸化炭素排出量 (kg-CO2)	
	数値	単位	数値	単位		
燃料	揮発油		L	2.32 kg-CO2/L	0	
	灯油		L	2.49 kg-CO2/L	0	
	軽油		L	2.58 kg-CO2/L	0	
	A重油		L	2.71 kg-CO2/L	0	
	B・C重油		L	3.00 kg-CO2/L	0	
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)		kg	3.00 kg-CO2/kg	0
		石油基炭化水素ガス		m3	2.34 kg-CO2/m3	0
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		kg	2.70 kg-CO2/kg	0
		その他可燃性天然ガス		m3	2.22 kg-CO2/m3	0
	石炭	原料炭		kg	2.61 kg-CO2/kg	0
		一般炭		kg	2.33 kg-CO2/kg	0
		無煙炭		kg	2.52 kg-CO2/kg	0
	都市ガス(※①)	50.5	m3	2.291 kg-CO2/m3		116
小計					116	
熱	温水		MJ	0.057 kg-CO2/MJ	0	
	冷水		MJ	0.057 kg-CO2/MJ	0	
	小計				0	
電気	北海道電力からの買電		kwh	0.601 kg-CO2/千kWh	0	
	上記以外からの買電(※②)	200.0	kwh	0.454 kg-CO2/千kWh	91	
					91	
					207	

① 都市ガス(※①)の場合はこちらに入力してください)

赤枠内を入力すれば二酸化炭素排出量が下の青枠内に自動で計算されます。

こちらの年度を選択すると、北海道電力の当該年度の排出係数が表示されます。

脱炭素に係る国の主な事業者向け支援①（令和5年度政府予算案）



※国の公表資料を基に道が作成

事業名	事業概要	補助率	所管省庁
みどりの食料システム戦略推進総合対策	資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル地区を創出するとともに、 取組の「見える化」 など関係者の行動変容と 相互連携を促す環境づくり を支援 (https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5kettei_pr40.pdf)	定額、1/2以内	農水省
新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援	食品産業が直面する課題の解決やフードテック等の新技術の活用による新事業の創出に向け、 プラットフォームの運営による課題解決策の検討及び知見の共有、実態把握の調査や実証 の取組支援 (https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5kettei_pr32.pdf)	1/2、定額	農水省
持続可能な食品産業への転換に向けた支援	輸入原材料の国産切替え、環境や人権に配慮した原材料調達等を支援。 また、 農林水産物を活用する新たなビジネス創出の仕組みの構築等、地域の食品産業の関係者が連携して行う取組 を支援 (https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5kettei_pr33.pdf)	1/2以内、定額	農水省
食品流通拠点整備の推進	物流の標準化やデジタル技術等の活用による業務の効率化・省力化、防災・減災への対応 を図り、幹線輸送、有機農産物や小口需要対応、輸出拡大の拠点となり得る卸売市場施設等の整備を支援 (https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5kettei_pr34.pdf)	4/10、1/3以内	農水省
食品等流通持続化モデル総合対策事業	農林水産物・食品の物流標準化に向けた検討を進めるとともに、標準化ガイドラインに準拠し、 デジタル化・データ連携による業務の効率化と輸送コストの低減、コールドチェーンの整備 などによる重点政策に対応した効率的なサプライチェーン・モデルを構築 (https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5kettei_pr35.pdf)	1/2、定額	農水省
食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進	フードバンク活動等を通じた 食品ロス削減の取組、農林水産業・食品産業におけるプラスチック資源循環の取組 を支援 (https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5kettei_pr41.pdf)	1/2以内、定額	農水省

脱炭素に係る国の主な事業者向け支援②（令和5年度政府予算案）



※国の公表資料を基に道が作成

事業名	事業概要	補助率	所管省庁
脱炭素経営によるサプライチェーン全体での脱炭素化の潮流に着実に対応するための工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）	工場・事業場における脱炭素化のロールモデルとなる取組（削減目標設定、削減計画策定、設備更新・電化・燃料転換・運用改善の組合せ）を支援。さらに、脱炭素経営の国際潮流を踏まえ、個社単位の取組を超えて、企業間で連携してサプライチェーンの脱炭素化に取り組む先進的なモデルを創出 (https://www.env.go.jp/content/000100201.pdf)	3/4、 1/2、 1/3	環境省
民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	民間企業等による自家消費型・地産地消型の再エネ導入を促進し、再エネ主力化とレジリエンス強化を図る (https://www.env.go.jp/content/000100198.pdf)	3/4、 1/2等	環境省
建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	新築、既存の建築物のZEB化に資する高効率設備等の導入を支援する。新築建築物のZEB化支援事業、既存建築物のZEB化支援事業、既存建築物における省CO2改修支援事業 等 (https://www.env.go.jp/content/000100913.pdf)	2/3～ 1/2、 3/5～ 1/3等	環境省
中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金	中小企業や年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kl未満の事業者等を対象とした工場・ビル等のエネルギー利用最適化診断やエネルギー利用最適化に係る相談窓口である地域プラットフォームの構築など、中小企業等のエネルギー利用最適化を推進 (https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/en/shoshin_taka_14.pdf)	定額、 9/10	経産省
省エネルギー・需要構造転換支援事業費補助金（※R4年度補正）	工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、非化石エネルギーへの転換にも資する先進的な省エネ機器・設備の導入を支援 (https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/gx/gx_r4_shoushin_01.pdf)	2/3、 1/2等	経産省
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	導入初期段階の電気自動車や燃料電池自動車等について、購入費用の一部補助を通じて初期需要の創出や量産効果による価格低減を促進 (https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/gx/gx_seizou_01.pdf)	定額、 2/3等	経産省

ゼロカーボン北海道タスクフォース 地方支分部局レベル会合が作成
https://hokkaido.env.go.jp/earth/post_143.html



目次		
第1部 実施したい内容から施策を探す		
		ページ
1	地域で脱炭素に取り組みたい！	14
1-1	市町村等と連携して脱炭素に取り組みたい！	
1-2	脱炭素やレジリエンス強化にもつながるまちづくりに取り組みたい！	15
1-3	マイクログリッドを構築したい！	
1-4	スマートシティを実装したい！	
1-5	離島の再エネ化を進めたい！	
2	事業所で脱炭素に取り組みたい！	16
2-1	工場・事業場を対象に取り組みたい！	
2-2	機器の入れ替えに合わせて省エネ設備を導入したい！	
2-3	専門家に相談に乗ってほしい！	
3	ビルや住宅の施設で脱炭素に取り組みたい！	17
3-1	建築物の省CO2改修を実施したい！	
3-2	ZEBに取り組みたい！	
3-3	住宅を対象に取り組みたい！	18
3-4	木造建築を整備して脱炭素化を図りたい！	
3-5	国立公園内の施設を対象に取り組みたい！	

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（通称：SHIFT事業） 022

事業内容

① 脱炭素化促進計画策定支援（補助率：1/2、補助上限100万円）
 CO2排出量50t以上3,000t未満の工場・事業場を保有する中小企業等に対し、CO2排出量削減余地診断に基づき「脱炭素化促進計画」の策定を支援

② 設備更新補助（補助率：1/3）
 A. 「脱炭素化促進計画」に基づく設備更新の補助（補助上限1億円）
 工場・事業場単位で15%以上削減又は主要なシステム系統で30%以上削減
 B. 主要なシステム系統で i) ii) iii) の全てを満たす「脱炭素化促進計画」に基づく設備更新の補助（補助上限5億円）
 i) 電化・燃料転換
 ii) CO2排出量を4,000t-CO2/年以上削減
 iii) CO2排出量を30%以上削減

補助対象者
 工場・事業場の設備更新、電化・燃料転換、運用改善

補助率
 ①1/2（上限100万円） ②1/3（上限1億円、5億円）

補助対象者
 民間事業者・団体

問い合わせ先
 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室 0570-028-341
 北海道地方環境事務所 地域脱炭素創生室 011-299-2460

中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業の5つ エネルギー利用最適化診断事業・情報提供 023

事業内容

① エネルギー利用最適化診断事業
 工場・ビル等のエネルギー管理状況を診断し、AIやIoTを活用した運用改善や再エネ導入提案等を支援する。

② 情報提供事業
 エネルギー利用最適化関連のセミナーへの講師派遣等を支援する。

補助対象者

① エネルギー診断に係る費用の一部
 ② 講師派遣に係る費用

補助対象者

① 中小企業者又は年間のエネルギー使用量が一定規模（原則、原油換算値で1,500kl未満）の工場・事業場等
 ② 地方公共団体、事業者等

問い合わせ先
 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー部 省エネルギー課 03-3501-9726
 北海道経済産業局 エネルギー対策課 011-709-1753
※上記は、令和4年度公募内容をもとに記載しています。